



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 志郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小森 英城 TEL (06)6552-1442
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 106,394 | 13.7 | 15,710 | △12.7 | 15,710 | △11.2 | 9,088 | △6.8 |
| 18年3月期 | 93,557 | △1.1 | 17,988 | 15.7 | 17,689 | 15.8 | 9,749 | 12.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 215 | 98 | — | — | 9.5 | 12.9 | 14.8 |
| 18年3月期 | 232 | 66 | — | — | 11.2 | 15.8 | 19.2 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 127,929 | | 101,186 | | 78.2 | 2,378 | 51 |
| 18年3月期 | 115,335 | | 92,192 | | 79.9 | 2,190 | 76 |

(参考) 自己資本 19年3月期 100,086百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 5,459 | △2,939 | △1,119 | 20,557 |
| 18年3月期 | 11,540 | △2,300 | △101 | 19,157 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|---------|---------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | 円 8 00 | 円 10 00 | 円 18 00 | 百万円 757 | % 7.7 | % 0.9 |
| 19年3月期 | 円 16 00 | 円 22 00 | 円 38 00 | 百万円 1,599 | % 17.6 | % 1.7 |
| 20年3月期(予想) | 円 15 00 | 円 16 00 | 円 31 00 | | % 17.6 | |
| | 円 22 00 | 円 23 00 | 円 45 00 | | % 25.6 | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 58,100 | 16.5 | 6,200 | △27.7 | 6,300 | △27.2 | 3,600 | △26.9 | 85 | 55 |
| 通期 | 117,400 | 10.3 | 12,600 | △19.8 | 12,800 | △18.5 | 7,400 | △18.6 | 175 | 86 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 42,279,982株 18年3月期 42,279,982株

② 期末自己株式数 19年3月期 200,437株 18年3月期 197,748株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 85,931 | 16.1 | 12,484 | △6.2 | 12,463 | △4.4 | 7,450 | △6.4 |
| 18年3月期 | 74,021 | △3.1 | 13,304 | 7.7 | 13,038 | 7.5 | 7,957 | 12.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 177 | 04 | — | — |
| 18年3月期 | 189 | 08 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|------|-------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 118,755 | 89,106 | 75.0 | 2,117 | 56 | | |
| 18年3月期 | 106,973 | 82,850 | 77.4 | 1,968 | 78 | | |

(参考) 自己資本 19年3月期 89,106百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 45,800 | 17.7 | 5,200 | △18.5 | 5,300 | △18.4 | 3,100 | △20.7 | 73 | 67 |
| 通期 | 94,500 | 10.0 | 10,700 | △14.3 | 10,800 | △13.3 | 6,400 | △14.1 | 152 | 09 |

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や設備稼働率の高まりなどにより、設備投資が引き続き拡大するとともに、夏場に一時的に落ち込んだものの個人消費も堅調に推移するなど、景気回復基調を継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船など製造業向けを中心とした高級品分野で国内外ともに需給がタイトな状態が続くなど、旺盛な需要のもと、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高水準を維持いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主な需要先である建設分野において、公共工事の減少が続きましたが、工場や倉庫の新設など民間建設需要が増加したことから需要全体としては若干の増加となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇を続け、コスト面では厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、特に当期は流通段階での荷動き、在庫レベルに配慮しつつ、鋼材価格の維持・改善を最優先とする営業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は128万7千トン(前連結会計年度120万2千トン)、鋼材売上高は820億8千2百万円(前連結会計年度747億9千4百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,063億9千4百万円(前連結会計年度935億5千7百万円)になりました。

一方、利益面では、主原料である鉄スクラップ価格が上昇を続け、特に期後半において暴騰するなか、グループ全社を挙げて収益改善に積極的に取り組みました結果、経常利益は157億1千万円(前連結会計年度176億8千9百万円)、当期純利益は90億8千8百万円(前連結会計年度97億4千9百万円)と減益ながらも引き続き好業績を確保することができました。

連結中期計画の進捗につきましては、平成20年度の連結売上高目標880億円に対し当連結会計年度1,063億円、連結経常利益目標130億円に対し同157億円、連結売上高経常利益率目標14.8%に対し同14.8%となっております。これは、操業改善施策を中心に収益改善を進めたこと、計画で見込んでいた国内需要の減少が進まなかったことなどによるものです。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしまして、わが国経済は、米国経済の減速予想など懸念材料はあるものの、民間設備投資や個人消費は堅調に推移するものと予想され、民間需要中心の安定的な経済成長を持続するものと思われま

すが、普通鋼電炉業界におきましては、民間の建設分野や製造業向けなどの需要は堅調に推移するものと思われま

すが、公共投資は引き続き減少するものと予想されます。また、鉄スクラップの高値継続や中国の鉄鋼生産能力増大による鋼材需給への影響など先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産と安定操業に徹するとともに鋼材価格の維持・改善に努めてまいります。また、連結中期計画の2年目として、堺工場におけるエレベータガイドレールの製造技術の確立、恩加島工場での製品ラインナップの拡大など、全社における最適生産体制の構築や、製鋼・圧延の直結化によるエネルギーコストの削減など、これまでに検討してまいりました各プロジェクトを着実に実行し、早期に具現化してまいります。さらに、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を一層強化し、企業クォリティの維持・向上を図り「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指し、全力で取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高117,400百万円、連結経常利益12,800百万円、連結当期純利益7,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計期間に比べ23.6%増加し、71,413百万円となりました。これは、主として当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより、受取手形及び売掛金が13,059百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、56,515百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、127,929百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27.6%増加し、21,832百万円となりました。これは流動資産と同様、期末日休日影響により支払手形及び買掛金が6,258百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、4,910百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.0%増加し、26,742百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、101,186百万円となりました。これは主に当期純利益の確保による利益剰余金の増加7,994百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,399百万円増加し、当連結会計年度末の資金は20,557百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,459百万円（前連結会計年度11,540百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,710百万円、減価償却費3,643百万円、仕入債務の増加額6,347百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13,059百万円、法人税等の支払額7,550百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,939百万円（前連結会計年度2,300百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,119百万円（前連結会計年度101百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行なうべきと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

利益配分の指標としましては、平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20～30%の水準を目標とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年4月27日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.osaka-seitetu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

同上

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資産の部

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 248 | | 516 | | 268 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※1 ※2 | 28,046 | | 41,106 | | 13,059 | |
| 3 有価証券 | | 42 | | 42 | | △0 | |
| 4 棚卸資産 | | 8,618 | | 8,349 | | △269 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,294 | | 1,207 | | △87 | |
| 6 預け金 | | 18,908 | | 20,040 | | 1,131 | |
| 7 その他 | ※3 | 648 | | 170 | | △478 | |
| 8 貸倒引当金 | | △20 | | △18 | | 1 | |
| (流動資産合計) | | 57,787 | 50.1 | 71,413 | 55.8 | 13,625 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 18,353 | | 18,550 | | 196 | |
| 減価償却累計額 | | 10,235 | 8,118 | 10,692 | 7,858 | 456 | △259 |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 47,305 | | 48,152 | | 846 | |
| 減価償却累計額 | | 32,997 | 14,307 | 35,123 | 13,029 | 2,125 | △1,278 |
| 3 工具器具及び備品 | | 4,106 | | 4,476 | | 370 | |
| 減価償却累計額 | | 2,658 | 1,447 | 3,151 | 1,324 | 493 | △123 |
| 4 土地 | | 29,638 | | 30,458 | | 820 | |
| 5 建設仮勘定 | | 530 | | 401 | | △128 | |
| 有形固定資産合計 | | 54,042 | 46.9 | 53,073 | 41.5 | △969 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | 371 | | 246 | | △124 | |
| 2 施設利用権 | | 16 | | 16 | | △0 | |
| 無形固定資産合計 | | 388 | 0.3 | 263 | 0.2 | △125 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 2,495 | | 2,339 | | △155 | |
| 2 長期貸付金 | | 6 | | 5 | | △0 | |
| 3 繰延税金資産 | | 492 | | 330 | | △162 | |
| 4 その他 | ※3 | 176 | | 568 | | 391 | |
| 5 貸倒引当金 | | △54 | | △64 | | △9 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,116 | 2.7 | 3,179 | 2.5 | 62 | |
| (固定資産合計) | | 57,547 | 49.9 | 56,515 | 44.2 | △1,031 | |
| 資産合計 | | 115,335 | 100.0 | 127,929 | 100.0 | 12,593 | |

負債の部

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※1 ※2 | 8,798 | | 15,056 | | 6,258 | |
| 2 未払法人税等 | | 4,217 | | 2,907 | | △1,310 | |
| 3 修繕引当金 | | 1,061 | | 1,001 | | △60 | |
| 4 役員賞与引当金 | | 61 | | — | | △61 | |
| 5 その他 | ※2 | 2,966 | | 2,867 | | △99 | |
| (流動負債合計) | | 17,106 | 14.8 | 21,832 | 17.1 | 4,725 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 2,766 | | 2,588 | | △178 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,785 | | 1,776 | | △9 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 149 | | 180 | | 31 | |
| 4 連結調整勘定 | | 329 | | — | | △329 | |
| 5 負ののれん | | — | | 229 | | 229 | |
| 6 その他 | | 141 | | 136 | | △5 | |
| (固定負債合計) | | 5,173 | 4.5 | 4,910 | 3.8 | △263 | |
| 負債合計 | | 22,279 | 19.3 | 26,742 | 20.9 | 4,462 | |

少数株主持分及び資本の部ならびに純資産の部

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|-------|---|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | |
| 少数株主持分 | | | 863 | 0.8 | | — | — | — |
| I 資本金 | | | 8,769 | 7.6 | | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | 10,648 | 9.2 | | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | | 71,783 | 62.2 | | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 1,106 | 1.0 | | — | — | — |
| V 自己株式 | ※4 | | △116 | △0.1 | | — | — | — |
| 資本合計 | | | 92,192 | 79.9 | | — | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | 115,335 | 100.0 | | — | — | — |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | | | 8,769 | | — |
| 2 資本剰余金 | | | — | | | 10,648 | | — |
| 3 利益剰余金 | | | — | | | 79,778 | | — |
| 4 自己株式 | | | — | | | △122 | | — |
| (株主資本合計) | | | — | — | | 99,074 | 77.4 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | | | 1,012 | | — |
| (評価・換算差額等合計) | | | — | — | | 1,012 | 0.8 | — |
| III 少数株主持分 | | | — | — | | 1,099 | 0.9 | — |
| 純資産合計 | | | — | — | | 101,186 | 79.1 | — |
| 負債及び純資産合計 | | | — | — | | 127,929 | 100.0 | — |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 比較増減 | |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|---------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 売上高 | | | 93,557 | 100.0 | | 106,394 | 100.0 | | 12,837 |
| II 売上原価 | | | 69,504 | 74.3 | | 84,501 | 79.4 | | 14,997 |
| 売上総利益 | | | 24,053 | 25.7 | | 21,893 | 20.6 | | △2,159 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 運搬費 | | 3,761 | | | 3,826 | | | 64 | |
| 2 給料諸手当 | | 744 | | | 723 | | | △20 | |
| 3 役員賞与引当金繰入額 | | 61 | | | — | | | △61 | |
| 4 退職給付引当金繰入額 | | 45 | | | 46 | | | 0 | |
| 5 役員退職慰労引当金繰入額 | | 46 | | | 38 | | | △7 | |
| 6 減価償却費 | | 114 | | | 101 | | | △12 | |
| 7 その他 | ※1 | 1,289 | 6,064 | 6.5 | 1,446 | 6,182 | 5.8 | 156 | 118 |
| 営業利益 | | | 17,988 | 19.2 | | 15,710 | 14.8 | | △2,278 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 18 | | | 54 | | | 35 | |
| 2 受取配当金 | | 20 | | | 21 | | | 0 | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 100 | | | — | | | △100 | |
| 4 負ののれん償却額 | | — | | | 100 | | | 100 | |
| 5 賃貸料 | | 158 | | | 149 | | | △9 | |
| 6 その他 | | 142 | 441 | 0.5 | 201 | 526 | 0.5 | 58 | 85 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 出向者給料等負担金 | | 111 | | | 172 | | | 61 | |
| 2 固定資産除却損 | | 290 | | | 166 | | | △123 | |
| 3 その他 | | 339 | 740 | 0.8 | 187 | 526 | 0.5 | △151 | △214 |
| 経常利益 | | | 17,689 | 18.9 | | 15,710 | 14.8 | | △1,978 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 17,689 | 18.9 | | 15,710 | 14.8 | | △1,978 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 6,849 | | | 6,231 | | | △617 | |
| 法人税等調整額 | | 703 | 7,553 | 8.1 | 134 | 6,366 | 6.0 | △569 | △1,187 |
| 少数株主利益 | | | 386 | 0.4 | | 256 | 0.3 | | △130 |
| 当期純利益 | | | 9,749 | 10.4 | | 9,088 | 8.5 | | △660 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|-----------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 10,249 |
| II | 資本剰余金増加高 | | |
| 1 | 自己株式処分差益 | 399 | 399 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 10,648 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 62,666 |
| II | 利益剰余金増加高 | | |
| 1 | 当期純利益 | 9,749 | 9,749 |
| III | 利益剰余金減少高 | | |
| 1 | 配当金 | 631 | 631 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 71,783 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 8,769 | 10,648 | 71,783 | △116 | 91,085 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △420 | — | △420 |
| 剰余金の配当 | — | — | △673 | — | △673 |
| 当期純利益 | — | — | 9,088 | — | 9,088 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △6 | △6 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 7,994 | △6 | 7,988 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 8,769 | 10,648 | 79,778 | △122 | 99,074 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,106 | 1,106 | 863 | 93,055 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | △420 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △673 |
| 当期純利益 | — | — | — | 9,088 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △6 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △93 | △93 | 236 | 142 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △93 | △93 | 236 | 8,131 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,012 | 1,012 | 1,099 | 101,186 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|---------------------------|----------|--|--|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 17,689 | 15,710 | △1,978 |
| 2 減価償却費 | | 3,986 | 3,643 | △342 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | △100 | — | 100 |
| 4 負ののれん償却額 | | — | △100 | △100 |
| 5 貸倒引当金の増加額 | | 38 | 8 | △30 |
| 6 退職給付引当金の減少額 | | △12 | △9 | 3 |
| 7 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額 | | △7 | 31 | 39 |
| 8 修繕引当金の増加額 または減少額 | | 216 | △60 | △277 |
| 9 役員賞与引当金の増加額 または減少額 | | 7 | △61 | △69 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △39 | △75 | △35 |
| 11 有形固定資産除却損 | | 290 | 164 | △125 |
| 12 投資有価証券の売却益 | | △0 | △0 | 0 |
| 13 投資有価証券の評価損 | | — | 3 | 3 |
| 14 有形固定資産の売却益 | | △0 | △7 | △7 |
| 15 有形固定資産の売却損 | | 187 | 0 | △187 |
| 16 ゴルフ会員権評価損 | | 1 | — | △1 |
| 17 売上債権の減少額または増加額 | | 337 | △13,059 | △13,397 |
| 18 棚卸資産の減少額または増加額 | | △627 | 269 | 896 |
| 19 仕入債務の増加額または減少額 | | △1,298 | 6,347 | 7,645 |
| 20 その他 | | △711 | 131 | 842 |
| 小計 | | 19,957 | 12,934 | △7,022 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 39 | 75 | 35 |
| 22 法人税等の支払額 | | △8,455 | △7,550 | 905 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 11,540 | 5,459 | △6,081 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の売却による収入 | | 0 | 0 | △0 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 63 | 50 | △12 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △2,260 | △2,984 | △723 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | | △109 | △1 | 108 |
| 5 その他投資等による収入 | | 58 | 4 | △54 |
| 6 その他投資等による支出 | | △52 | △10 | 42 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △2,300 | △2,939 | △638 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 自己株式の売却による収入 | | 537 | — | △537 |
| 2 自己株式の取得による支出 | | △9 | △6 | 2 |
| 3 配当金の支払額 | | △629 | △1,094 | △464 |
| 4 少数株主への配当金の支払額 | | — | △19 | △19 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △101 | △1,119 | △1,018 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 9,139 | 1,399 | △7,739 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,018 | 19,157 | 9,139 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 19,157 | 20,557 | 1,399 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|---|
| <p>(1) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(Ⅰ) 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(Ⅲ) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(Ⅰ) 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(Ⅲ) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> |
| <p>(2) 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(3) 負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>—————</p> | <p>効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。</p> |
| <p>(4) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。</p> | <p>—————</p> |

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|--|
| <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円増加しております。</p> <p>————</p> | <p>————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,086百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|--|
| <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| ※1 | <p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 625百万円 支払手形 301百万円</p> |
| ※2 | <p>※2 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,279百万円 買掛金 4,108百万円 未払金 156百万円</p> |
| ※3 | <p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当連結会計年度末394百万円）。</p> <p>なお、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p> |
| <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 197,748株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式42,279,982株であります。</p> | ※4 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|--|
| ※1 | <p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 101百万円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 42,279 | — | — | 42,279 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 197,748 | 2,689 | — | 200,437 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 420 | 10.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年9月14日 取締役会 | 普通株式 | 673 | 16.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 925 | 22.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|--------|---|--------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 248百万円 | 現金及び預金 | 516百万円 |
| 有価証券 | 42 | 有価証券 | 42 |
| 預け金 | 18,908 | 預け金 | 20,040 |
| 計 | 19,199 | 計 | 20,599 |
| 債券 | △42 | 債券 | △42 |
| 現金及び現金同等物 | 19,157 | 現金及び現金同等物 | 20,557 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア | 北米他 | 計 |
|------------------------------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 8,109 | 226 | 8,336 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 93,557 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 0.2 | 8.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の5.7%と、10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|---------|-------------------|---------------|-----------------------|-------------------|--|---|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 新日本製鐵(株) | 東京都千代田区 | 419,524 | 鉄鋼業 | 直接 61.00 間接 0.18 | 兼任 1 転籍 6 | 鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借 | 鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入 | 8,857 19 3,436 269 422 | 受取手形 売掛金 未収入金 買掛金 未払金 | 0 3,026 1 376 204 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|---------|-------------------|---------------|-----------------------|-------------------|------------|------------------------|------------------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ニッテツ・ファイナンス(株) | 東京都千代田区 | 1,000 | 金銭の貸付、金銭債権の買取 | — | — | 資金の預託先 | 受取利息 資金の預入 資金の払戻 | 18 34,129 23,678 | 預け金 | 18,908 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行なっているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|---------|-------------------|---------------|-----------------------|--------------|--|--|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|---------------|
| | | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 新日本製鐵(株) | 東京都千代田区 | 419,524 | 鉄鋼業 | 直接 61.00 間接 0.18 | 兼任 2 転籍 6 | 鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借 | 鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等 | 16,254 10 5,040 264 396 | 売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金 | 6,779 0 538 78 103 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|---------|-------------------|---------------|-----------------------|---|-------------------|------------------------|------------------------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ニッテツ・ファイナンス(株) | 東京都千代田区 | 1,000 | 金銭の貸付、金銭債権の買取 | — | — | 資金の預託先 | 受取利息 資金の預入 資金の払戻 | 54 25,331 24,253 | 預け金 | 20,040 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行なっているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|-----|---------|-----|----------|-----|-----|-------|----------|-------|--------|-----|----------|-------|-------------|-------|--------------|-----|----------|-------|---|-------|--------|-------|-----|---------|-----|----------|-----|-----|-------|----------|-------|--------|-----|----------|-------|-------------|-------|--------------|-----|----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,057</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 979</p> | 賞与引当金 | 321百万円 | 修繕引当金 | 431 | 退職給付引当金 | 770 | 資産の未実現利益 | 133 | その他 | 1,441 | 繰延税金資産小計 | 3,098 | 評価性引当額 | △20 | 繰延税金資産合計 | 3,078 | 租税特別措置法積立金等 | 3,320 | その他有価証券評価差額金 | 737 | 繰延税金負債合計 | 4,057 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,050</p> | 賞与引当金 | 300百万円 | 修繕引当金 | 406 | 退職給付引当金 | 828 | 資産の未実現利益 | 123 | その他 | 1,277 | 繰延税金資産小計 | 2,937 | 評価性引当額 | △20 | 繰延税金資産合計 | 2,917 | 租税特別措置法積立金等 | 3,274 | その他有価証券評価差額金 | 693 | 繰延税金負債合計 | 3,967 |
| 賞与引当金 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の未実現利益 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法積立金等 | 3,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の未実現利益 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法積立金等 | 3,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| ① 株式 | 569 | 2,433 | 1,863 |
| ② 債券 | 6 | 6 | 0 |
| 小計 | 575 | 2,439 | 1,863 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 6 | 5 | △1 |
| 小計 | 6 | 5 | △1 |
| 合計 | 582 | 2,445 | 1,862 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益 (百万円) | 売却損 (百万円) |
|----|--------------|--------------|--------------|
| 株式 | 56 | 31 | — |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 56 |
| 国債・地方債等 | 36 |
| 合計 | 92 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 42 | — | — | — |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 560 | 2,267 | 1,707 |
| 小計 | 560 | 2,267 | 1,707 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 11 | 9 | △1 |
| 小計 | 11 | 9 | △1 |
| 合計 | 572 | 2,277 | 1,705 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益 (百万円) | 売却損 (百万円) |
|----|--------------|--------------|--------------|
| 株式 | 0 | 0 | — |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 61 |
| 国債・地方債等 | 42 |
| 合計 | 103 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 42 | — | — | — |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---------|
| 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 3,330$百万円</p> <p>(2) 年金資産 1,609</p> <p>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 1,721$</p> <p>(4) 未認識数理計算上の差異 382</p> <p>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) $\Delta 1,338$</p> <p>(6) 前払年金費用 447</p> <p>(7) 退職給付引当金 (5) - (6) $\Delta 1,785$</p> | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 3,264$百万円</p> <p>(2) 年金資産 1,556</p> <p>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 1,708$</p> <p>(4) 未認識数理計算上の差異 326</p> <p>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) $\Delta 1,382$</p> <p>(6) 前払年金費用 394</p> <p>(7) 退職給付引当金 (5) - (6) $\Delta 1,776$</p> |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 186百万円</p> <p>(2) 利息費用 73</p> <p>(3) 期待運用収益 $\Delta 34$</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 127</p> <p>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) 352</p> | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 177百万円</p> <p>(2) 利息費用 71</p> <p>(3) 期待運用収益 $\Delta 34$</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 120</p> <p>(5) 退職加算金等 17</p> <p>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) 352</p> |
| <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理) 7年</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p> | <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理) 7年</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p> |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,190.76円 | 1株当たり純資産額 | 2,378.51円 |
| 1株当たり当期純利益 | 232.65円 | 1株当たり当期純利益 | 215.98円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| | | 算定上の基礎 | |
| | | 1株当たり純資産額 | |
| | | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 101,186百万円 |
| | | 普通株式に係る純資産額 | 100,086百万円 |
| | | 差額の主な内訳 | |
| | | 少数株主持分 | 1,099百万円 |
| | | 普通株式の発行済株式数 | 42,279,982株 |
| | | 普通株式の自己株式数 | 200,437株 |
| | | 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 42,079,545株 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 9,749百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 9,088百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 9,749百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 9,088百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 41,902,822株 | 普通株式の期中平均株式数 | 42,080,875株 |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

| 区分 | 注記 番号 | 第28期 (平成18年3月31日) | | 第29期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|---------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 49 | | 38 | | △10 | |
| 2 受取手形 | ※1 ※2 | 137 | | 74 | | △62 | |
| 3 売掛金 | ※1 ※3 | 22,467 | | 34,931 | | 12,464 | |
| 4 有価証券 | | 42 | | 42 | | △0 | |
| 5 製品 | | 1,338 | | 1,391 | | 53 | |
| 6 半製品 | | 1,261 | | 1,245 | | △16 | |
| 7 原材料 | | 1,288 | | 1,033 | | △254 | |
| 8 仕掛品 | | 67 | | 67 | | △0 | |
| 9 貯蔵品 | | 2,860 | | 2,822 | | △38 | |
| 10 前払費用 | ※4 | 468 | | 20 | | △448 | |
| 11 繰延税金資産 | | 994 | | 961 | | △32 | |
| 12 短期貸付金 | ※1 | 260 | | 260 | | — | |
| 13 未収入金 | ※1 | 111 | | 140 | | 29 | |
| 14 預け金 | | 18,908 | | 20,040 | | 1,131 | |
| 15 その他 | | 44 | | 19 | | △24 | |
| (流動資産合計) | | 50,299 | 47.0 | 63,088 | 53.1 | 12,789 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 12,546 | | 12,669 | | 123 | |
| 減価償却累計額 | | 7,031 | 5,514 | 7,315 | 5,353 | 284 | △161 |
| (2) 構築物 | | 3,284 | | 3,340 | | 55 | |
| 減価償却累計額 | | 2,242 | 1,042 | 2,332 | 1,007 | 90 | △34 |
| (3) 機械及び装置 | | 39,958 | | 40,581 | | 622 | |
| 減価償却累計額 | | 28,211 | 11,747 | 29,989 | 10,592 | 1,777 | △1,155 |
| (4) 車両及び運搬具 | | 157 | | 171 | | 13 | |
| 減価償却累計額 | | 137 | 19 | 143 | 27 | 6 | 7 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 3,695 | | 3,993 | | 297 | |
| 減価償却累計額 | | 2,427 | 1,267 | 2,864 | 1,129 | 436 | △138 |
| (6) 土地 | | | 26,332 | | 27,152 | | 820 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 425 | | 242 | | △183 |
| 有形固定資産合計 | | 46,349 | 43.3 | 45,505 | 38.3 | △844 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 283 | | 191 | | △92 | |
| (2) 施設利用権 | | 6 | | 6 | | △0 | |
| 無形固定資産合計 | | 290 | 0.3 | 197 | 0.2 | △92 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,436 | | 2,273 | | △162 | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,269 | | 5,269 | | — | |
| (3) 出資金 | | 20 | | 20 | | — | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 2,240 | | 1,940 | | △300 | |
| (5) その他 | ※4 | 90 | | 481 | | 390 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △22 | | △22 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,034 | 9.4 | 9,962 | 8.4 | △71 | |
| (固定資産合計) | | 56,674 | 53.0 | 55,666 | 46.9 | △1,008 | |
| 資産合計 | | 106,973 | 100.0 | 118,755 | 100.0 | 11,781 | |

負債の部

| 区分 | 注記 番号 | 第28期 (平成18年3月31日) | | 第29期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|-------------|----------|----------------------|--------|----------------------|---------|------|------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※1 ※3 | | 7,747 | | 14,703 | | | 6,955 |
| 2 未払金 | ※1 ※3 | | 818 | | 453 | | | △365 |
| 3 未払法人税等 | | | 3,004 | | 2,493 | | | △510 |
| 4 未払費用 | ※1 | | 925 | | 1,022 | | | 96 |
| 5 預り金 | ※1 | | 5,988 | | 5,590 | | | △398 |
| 6 修繕引当金 | | | 979 | | 959 | | | △20 |
| 7 役員賞与引当金 | | | 40 | | — | | | △40 |
| 8 その他 | | | 233 | | 245 | | | 12 |
| (流動負債合計) | | | 19,738 | 18.5 | 25,468 | 21.5 | | 5,730 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | | 2,766 | | 2,588 | | | △178 |
| 2 退職給付引当金 | | | 1,389 | | 1,356 | | | △32 |
| 3 役員退職慰労引当金 | | | 109 | | 127 | | | 18 |
| 4 その他 | | | 120 | | 108 | | | △12 |
| (固定負債合計) | | | 4,385 | 4.1 | 4,180 | 3.5 | | △205 |
| 負債合計 | | | 24,123 | 22.6 | 29,648 | 25.0 | | 5,525 |

資本の部及び純資産の部

| 区分 | 注記 番号 | 第28期 (平成18年3月31日) | | 第29期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|---------|--------|---|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | |
| I 資本金 | ※5 | | 8,769 | 8.2 | | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 11,771 | | | — | | — |
| 資本剰余金合計 | | | 11,771 | 11.0 | | — | | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 527 | | | — | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 42 | | | | — | | — |
| (2) 資産圧縮積立金 | ※7 | 4,490 | | | | — | | — |
| (3) 特別積立金 | | 35,300 | 39,832 | | | — | | — |
| 3 当期末処分利益 | | | 20,987 | | | — | | — |
| 利益剰余金合計 | | | 61,347 | 57.3 | | — | | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | ※8 | | 1,077 | 1.0 | | — | | — |
| V 自己株式 | ※6 | | △116 | △0.1 | | — | | — |
| 資本合計 | | | 82,850 | 77.4 | | — | | — |
| 負債及び資本合計 | | | 106,973 | 100.0 | | — | | — |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | — | | 8,769 | 7.4 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | — | | | 11,771 | | — |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | | 11,771 | 9.9 | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | — | | | 527 | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | | | | 24 | | — |
| 資産圧縮積立金 | ※7 | — | | | | 4,309 | | — |
| 特別積立金 | | — | | | | 35,300 | | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | | | 27,542 | 67.176 | — |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | | 67,703 | 57.0 | — |
| 4 自己株式 | | | — | — | | △122 | △0.1 | — |
| (株主資本合計) | | | — | | | 88,122 | 74.2 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | | | 983 | | — |
| (評価・換算差額等合計) | | | — | — | | 983 | 0.8 | — |
| 純資産合計 | | | — | — | | 89,106 | 75.0 | — |
| 負債及び純資産合計 | | | — | — | | 118,755 | 100.0 | — |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|---------------------------------------|--------|------------|---------------------------------------|--------|------------|---------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 売上高 | ※1 | | 74,021 | 100.0 | | 85,931 | 100.0 | | 11,909 |
| II 売上原価 | ※1 | | 56,320 | | | 68,803 | | | 12,483 |
| 売上総利益 | | | 17,700 | 23.9 | | 17,127 | 19.9 | | △573 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 運搬費 | | 3,091 | | | 3,125 | | | 34 | |
| 2 役員報酬 | | 114 | | | 132 | | | 18 | |
| 3 給料諸手当 | | 406 | | | 426 | | | 20 | |
| 4 役員賞与引当金繰入額 | | 40 | | | — | | | △40 | |
| 5 退職給付引当金繰入額 | | 28 | | | 30 | | | 2 | |
| 6 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 31 | | | 23 | | | △7 | |
| 7 減価償却費 | | 81 | | | 68 | | | △13 | |
| 8 その他 | ※2 | 603 | 4,396 | 5.9 | 835 | 4,643 | 5.4 | 232 | 247 |
| 営業利益 | | | 13,304 | 18.0 | | 12,484 | 14.5 | | △820 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 71 | | | 91 | | | 20 | |
| 2 受取配当金 | ※1 | 95 | | | 172 | | | 76 | |
| 3 賃貸料 | | 138 | | | 129 | | | △9 | |
| 4 その他 | | 102 | 406 | 0.5 | 112 | 505 | 0.6 | 9 | 98 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | ※1 | 9 | | | 21 | | | 12 | |
| 2 出向者給料等負担金 | | 170 | | | 172 | | | 1 | |
| 3 固定資産売却損 | | 88 | | | — | | | △88 | |
| 4 固定資産除却損 | | 312 | | | 152 | | | △160 | |
| 5 その他 | | 91 | 673 | 0.9 | 180 | 526 | 0.6 | 88 | △147 |
| 経常利益 | | | 13,038 | 17.6 | | 12,463 | 14.5 | | △574 |
| 税引前当期純利益 | | | 13,038 | 17.6 | | 12,463 | | | △574 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 5,007 | | | 5,095 | | | 88 | |
| 法人税等調整額 | | 73 | 5,080 | 6.9 | △81 | 5,013 | 5.8 | △155 | △67 |
| 当期純利益 | | | 7,957 | 10.8 | | 7,450 | 8.7 | | △507 |
| 前期繰越利益 | | | 13,367 | | | — | | | — |
| 中間配当額 | | | 336 | | | — | | | — |
| 当期末処分利益 | | | 20,987 | | | — | | | — |

(3) 利益処分計算書

| | | 第28期 (平成18年6月29日) | |
|--------------|----------|----------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 20,987 |
| II 任意積立金取崩高 | | | |
| 1 特別償却準備金取崩高 | | 14 | |
| 2 資産圧縮積立金取崩高 | | 100 | 114 |
| 合計 | | | 21,101 |
| III 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 420 | 420 |
| IV 次期繰越利益 | | | 20,681 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 8,769 | 11,771 | 11,771 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 積立金の取崩(注) | — | — | — |
| 積立金の取崩 | — | — | — |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 8,769 | 11,771 | 11,771 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 特別償却 準備金 | 資産圧縮 積立金 | 特別積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 527 | 42 | 4,490 | 35,300 | 20,987 | 61,347 | △116 | 81,772 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 積立金の取崩(注) | — | △14 | △100 | — | 114 | — | — | — |
| 積立金の取崩 | — | △4 | △80 | — | 84 | — | — | — |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | — | △420 | △420 | — | △420 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △673 | △673 | — | △673 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 7,450 | 7,450 | — | 7,450 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △6 | △6 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | △18 | △180 | — | 6,554 | 6,356 | △6 | 6,349 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 527 | 24 | 4,309 | 35,300 | 27,542 | 67,703 | △122 | 88,122 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 1,077 | 1,077 | 82,850 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 積立金の取崩(注) | — | — | — |
| 積立金の取崩 | — | — | — |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △420 |
| 剰余金の配当 | — | — | △673 |
| 当期純利益 | — | — | 7,450 |
| 自己株式の取得 | — | — | △6 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △94 | △94 | △94 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △94 | △94 | 6,255 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 983 | 983 | 89,106 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 第28期 | 第29期 |
|-----------------|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 (イ) 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 | (1) 有価証券 (イ) 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 |
| 2 引当金の計上基準 | (1) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 | (1) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度末における支給見込額はありません。 |

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計処理の変更)

| 第28期 | 第29期 |
|---|--|
| 退職給付引当金 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円増加しております。 | 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,106百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 第28期 | 第29期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|---------------|-------------|---------------|-----|--------|----|-----|-------|-----|-----|------|---|-----|-------|---|-----|-----------|-------|-----|------|----|-----|-------|-----|-----|------|----|-----|-------|
| <p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,068</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> </table> | 受取手形 | 0百万円 | 売掛金 | 9,068 | 短期貸付金 | 260 | 未収入金 | 43 | 買掛金 | 5,012 | 未払金 | 329 | 未払費用 | 2 | 預り金 | 5,953 | <p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,459百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> </table> | 売掛金 | 15,459百万円 | 短期貸付金 | 260 | 未収入金 | 54 | 買掛金 | 8,441 | 未払金 | 161 | 未払費用 | 94 | 預り金 | 5,526 |
| 受取手形 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 9,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 5,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 5,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 15,459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 8,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 5,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 ———</p> | <p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 ———</p> | <p>※3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 6,194百万円 | 買掛金 | 5,467百万円 | 未払金 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 6,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 5,467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 ———</p> | <p>※4 従来、流動資産の「前払費用」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当事業年度末394百万円）。</p> <p>なお、前事業年度末残高は447百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">113,812,700株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">42,279,982株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 113,812,700株 | 発行済株式総数 | 42,279,982株 | <p>※5 ———</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 113,812,700株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 42,279,982株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">197,748株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 197,748株 | <p>※6 ———</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 197,748株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p> | <p>※7 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が1,077百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>※8 ———</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第28期 | 第29期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----|--------|------|----|-------|----|------|---|--|-----|-----------|-----|--------|------|----|-------|-----|------|----|
| <p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,143百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,769</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> | 売上高 | 26,143百万円 | 仕入高 | 30,769 | 受取利息 | 70 | 受取配当金 | 78 | 支払利息 | 9 | <p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,964百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,144</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101百万円</p> | 売上高 | 36,964百万円 | 仕入高 | 37,144 | 受取利息 | 37 | 受取配当金 | 154 | 支払利息 | 21 |
| 売上高 | 26,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 30,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 36,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 37,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 197,748 | 2,689 | — | 200,437 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

(有価証券関係)

| 第28期 | 第29期 |
|----------------------|------|
| 子会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 第28期 | 第29期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-------|-----|---------|-----|-----|-------|-----------------|--------------|--------------|-----|-------------|-------|-----------------|--------------|--|-------|--|-------|--------|-------|-----|---------|-----|-----|-------|-----------------|--------------|--------------|-----|-------------|-------|-----------------|--------------|--|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,057</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,772</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 219百万円 | 修繕引当金 | 398 | 退職給付引当金 | 611 | その他 | 1,055 | 繰延税金資産合計 | 2,285 | その他有価証券評価差額金 | 737 | 租税特別措置法積立金等 | 3,320 | 繰延税金負債合計 | 4,057 | | 1,772 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,626</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 202百万円 | 修繕引当金 | 389 | 退職給付引当金 | 659 | その他 | 1,070 | 繰延税金資産合計 | 2,321 | その他有価証券評価差額金 | 673 | 租税特別措置法積立金等 | 3,274 | 繰延税金負債合計 | 3,948 | | 1,626 |
| 賞与引当金 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法積立金等 | 3,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法積立金等 | 3,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第28期 | 第29期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|-----------|--|----------|-----------|-------------|---|-----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|----------|-------------------------|-------------|--------------|----------|--------------|----------|--|-------------|
| <p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,968.78円</td> </tr> </table> | | 1,968.78円 | <p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,117.56円</td> </tr> </table> | | 2,117.56円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,968.78円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,117.56円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">189.08円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | 189.08円 | <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">177.04円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | 177.04円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 189.08円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 177.04円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,084,780株</td> </tr> </table> | 損益計算書上の当期純利益 | 7,957百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 7,957百万円 | | 42,084,780株 | <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">89,106百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right;">89,106百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">42,279,982株</td> </tr> <tr> <td>普通株式の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">200,437株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数</td> <td style="text-align: right;">42,079,545株</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,450百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,450百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,080,875株</td> </tr> </table> | 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 89,106百万円 | 普通株式に係る純資産額 | 89,106百万円 | 普通株式の発行済株式数 | 42,279,982株 | 普通株式の自己株式数 | 200,437株 | 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 42,079,545株 | 損益計算書上の当期純利益 | 7,450百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 7,450百万円 | | 42,080,875株 |
| 損益計算書上の当期純利益 | 7,957百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,957百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 42,084,780株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 89,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る純資産額 | 89,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の発行済株式数 | 42,279,982株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の自己株式数 | 200,437株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 42,079,545株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 7,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 42,080,875株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

役員等の異動について

1. 役員等の異動（平成19年6月26日付）

（1）取締役候補者と担当職掌（予定）

| 役職名 | 氏名 | 異動 | 担 当 職 掌 | |
|-----------|---------|-----|-----------------------------------|---------------------------|
| | | | (新) | (現) |
| 代表取締役社長 | 永 広 和 夫 | 新 任 | 代表取締役社長 | 顧問 |
| 常 務 取 締 役 | 柳 井 純 | | 総務・経理管掌、加工製品事業部長、 大阪物産㈱代表取締役社長 | 加工製品事業部長、 大阪物産㈱代表取締役社長 |
| 常 務 取 締 役 | 清 藤 貴 博 | | (変更なし) | 西日本製鋼所長 |
| 常 務 取 締 役 | 中村たつひこ | 昇 任 | (変更なし) | 本社営業部長 |
| 常 務 取 締 役 | 調 和 郎 | 昇 任 | (変更なし) | 本社堺工場長 |
| 取締役相談役 | 望 月 志 郎 | | | 代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 加 藤 精 文 | | (変更なし) | 本社恩加島工場長 |
| 取 締 役 | 樫 尾 茂 樹 | 新 任 | (変更なし) | 本社生産技術部長 |
| 取締役（非常勤） | 楠 元 信 夫 | | (変更なし) | 西鋼物流㈱代表取締役社長 |
| 取締役（非常勤） | 斉 藤 洋 一 | | (変更なし) | 日本スチール㈱代表取締役社長 |

（2）監査役候補者（予定）

| 役職名 | 氏名 | 異動 | 現 役 職 等 |
|-------|---------|-----|----------------------------------|
| 監 査 役 | 高 田 肇 | | 当社監査役 |
| 監 査 役 | 山 崎 明 彦 | | 当社社外監査役 新日本製鐵㈱経営企画部関連会社グループ部長 |
| 監 査 役 | 伊 藤 良 知 | 新 任 | 新日本製鐵㈱大阪支店 副支店長 |

（注）山崎明彦、伊藤良知の両氏は社外監査役候補者であります。

（3）退任予定取締役

取締役（非常勤） 宮 川 貫次郎

（4）退任予定監査役

監 査 役 樋 渡 健 治

（5）その他人事

< 就任予定 >

参 与 宮 川 貫次郎 （新北海鋼業㈱代表取締役社長）

参 与 一 木 清 治

参 与 倉 岡 雄 二 （大阪新運輸㈱代表取締役社長 就任予定）

参 与 室 屋 定 史 （本社営業部部長）

以 上